

### 3 日目(12 月 8 日):ドイツから学ぶ

今日は法政大学で「エネルギー政策の転換と公共圏の創造 — ドイツの経験から学ぶ」と題したシンポジウムがある。福島から戻ったあと全員が宿泊しているホテルから森の中にある大学に行った。ここもまだ東京の中だ。東京の1200万の住民たちにはどうやら非常に異なった環境のもとに住んでいるらしい。このシンポジウムを主催している社会学部の学部長はドイツでも日本でも珍しいことに女性である。

ペーター・ヘニッケ教授(ヴッパータール気候環境エネルギー研究所前所長)の講演で始まり、ドイツにしばしば滞在する女性ジャーナリストと私がドイツでのエネルギー転換について話した。そして日本の状況へと話が移っていった。日本でのエネルギー転換にはどのような障害が立ちはだかっているのかが問題の中心である。社会的なもの?変化への不安を抱いた政治的関心の低い社会…… 経済的なもの?老朽化した原発は何よりも産業にとって非常に安い電力を生産する。福島原発の原発大事故は総理大臣さえも原発費用に算入していなかった。構造的なものか?エネルギー転換のための政治的な枠組みとなる条件は相変わらず整っていない。優先的買取りを規定する再生可能エネルギーがないからだ。突然エネルギー供給に参加することになったドイツの市民社会に見られたブームは、日本では想像できない。実際、再生可能エネルギー施設のわずか7%が個人所有である。しかし、2012年8月の世論調査によると、60%以上の人々が再生可能エネルギー施設への投資に関心を持っている。一般的には再生可能エネルギー施設はエネルギー企業のものだ。いくつかの講演と討論の中で主な問題として明らかになったのが、いわゆる原子カムラ、つまり政治とエネルギー経済とメディアの切っても切れない関係である。この点について、率直かつ批判的に語られていることに驚いた。今までの日本訪問では経験しなかったことだ。富岡町へ私たちを案内してくれた舩橋教授は、「パワー」という言葉の三つの意味からできた権力の複合体を原子カムラと呼んでいる。電力、経済力、政治力の三つのパワーが相互に取り決め、助け合っている。政治的な枠組みの取り決めが原子力発電による電力生産者に巨大な収入を保証し、その資金でメディアと政治的多数に対する影響が行使されていく。力の循環だ。

原発に反対する理由についての講演の中で、一つの主張が私の頭に残っている。そういう主張を今まで聞いたことがなかったからだ。地理的に小さな国は原子力発電に反対しなければならない。たった一度の深刻な事故が国土全体を破壊しうるからだという主張である。大きな国であれば大惨事の後でも生きのびることができるかもしれない。一部住民を移住させ、他の地区に数百年生活させなければならない。これがいかに困難なことか、今まさに日本が経験している、

日本はドイツから何を学べるのだろうか。メンタリティ、構造、政治的な力関係に関する基本的条件の相違は、はたして両国の比較を許すのだろうか。今回のシンポジウムでも、ドイツでどのように強い反原発運動が生まれたのか、大惨事を経験した日本でなぜそれができないのかという今までの訪問で何度も尋ねられた質問が出た。精神的かつ文化的な違いは部分的な回答にはなる。しかしドイツでも反核運動が脱原発を勝ち取るまでには30年もかかったという真実もあるのだ。シンポジウムに参加したドイツ人たちは、日本ではもっと速く進むだろうという点で一致した。礼節を重んじる日本が最初の大きな一歩を歩みだしたように見える。つまり勇気をもって、具体的な名前を挙げていくという一歩だ。